JILPT 資料シリーズ No.196 2018年3月

組織変動に伴う 労働関係上の諸問題に関する調査

-労使ヒアリング調査編-



独立行政法人 労働政策研究•研修機構 The Japan Institute for Labour Policy and Training

JILPT 資料シリーズ No.196 2018 年 3 月

組織変動に伴う

労働関係上の諸問題に関する調査

— 労使ヒアリング調査編 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

組織変動に伴う労働関係に関する立法措置としては、2000(平成 12)年の商法改正 による会社分割制度が創設され、それに合わせて会社分割に伴う労働契約の承継等に関 する法律が制定された。その後、10年以上経過したが、規制改革実施計画などを受け、 農協、医療法人といった会社以外の法人類型についても分割法制の導入が検討されてい る。この間、会社法において法整備がなされ、労働関係の判例が蓄積されている。

本調査研究は、厚生労働省の要請により、企業及び労働組合を対象に組織変動の実態 を把握し、組織再編に伴う労働関係上の諸課題を整理することによって、組織変動に伴 う労働関係に関する政策的対応(立法措置の必要性の有無や指針策定・改正)の議論に 資することを目的として実施したものである。

調査では、企業及び労働組合を対象としたアンケート調査によって全体の傾向を把握 し、並行してヒアリング調査によって企業及び労働組合に直接接して組織再編の背景と 意図、課題を整理するようにした。

ヒアリング調査の結果、会社分割に対応する労働契約承継法に関する労使の評価が概 ね高いが、信頼に基づく良好な労使関係がその基盤となっている。その労使関係には何 よりも過半数組合の存在意義・役割が重要である。過半数組合がないところでは、同法 の適法性の確保に向けて従業員の過半数代表者選出問題等の解消、まずは過半数代表者 が適切に選出される方策や的確な役割、さらには従業員代表制の整備の必要性を検討す ることが求められる。また、労使関係の信頼度に応じた規制の柔軟な適用も求められる。 そして、労働組合は、組織変動を組織化・組織拡大のチャンスと捉えて、組合員を増や し信頼に基づく良好な労使関係の領域を広げる運動を目指し、企業もそれに理解を示し ていく対応が求められる。

本調査研究の対象となった各企業の労使の方々には、お忙しい中時間を割いてアンケート調査及びヒアリング調査にご協力いただいた。本調査研究の結果が、企業組織再編 に関わる企業労使の方々、行政担当者やこの問題に関心のある研究者の方々に参考とな れば幸いである。

2018年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏 名	所属		執筆担当	
^{おう はくナう} 呉学殊	労働政策研究・研修機構	副統括研究員	全体	

第1部	研究の趣旨・目的と方法	
第1章	研究の趣旨・目的	
第2章	研究の方法	
第2部	企業組織再編と労使関係(7事例)	3
第1章	A社の企業組織再編と労使関係(「A事例」、分割)	3
第1節		
第2節	i 企業組織変動の背景と内容	4
第3節	i 組織変動をめぐる労使の協議	5
1. 🗧	労働組合との協議	5
2. ž	労働者個人との協議	$\overline{7}$
3. f	也の組織変動―移籍を中心に―	8
第4節	i 組織変動後の労使関係の形成と進展および労働条件の統一2	0
第5節	ⅰ 労働組合の組織化と組織統合	2
第6節	i まとめ	5
第2章	B社の企業組織再編と労使関係(「B事例」、譲渡)	
第1節		
第2節		
第3節	i 組織変動をめぐる労使の協議および団交3	0
	非公式労使会合	
2.	労働協議会	1
3.	团体交涉	2
第4節	i 組織変動後の労働条件低下と労使関係3	4
	i 工場閉鎖をめぐる動き	
第6節	i まとめ	9
第3章	C社の企業組織再編と労使関係(「C事例」、分割)4	3

第1節	会社および労働組合の概要43
第2節	最近の企業組織再編の動向と再編の雇用原則44

カリン	第31	節	会社分割の3事例と労使協議45
	1.	分	割および労使協議の共通原則45
	2.	分	割と労使協議の実態
		(1)) A事業
		(2) B 事業
		(3) C 事業
<u>ち</u>	第 4 1	節	まとめ

第4章 D社の企業組織再編と労使関係(「D事例」、分割) 55 第1節 会社および労働組合の概要 55 第2節 直近の企業組織再編の流れとその原則 56 1. 再編の流れと原則 56 2. 再編時の雇用と労働条件のあり方および労使関係 58 第3節 会社分割・統合の事例:DHパワーシステムズ 60 1. 分割・統合の趣旨 61 (1) 中央労使協議の展開 61 (2) 職場における労使協議の実際 65 3. 雇用・労働条件の承継と相手企業との統合

4.	労働組合の再編	8
5.	労働政策への要望	8
第4	節 まとめ ···································	;9

第5章	E	社の企業組織再編と労使関係(「E事例」、分割)	
第1	節	会社および労働組合の概要	
第 2	節	事業再編の展開と労働組合の関与	
1.	在籍	音出向から解約型転籍	
2.	事業	巻譲渡での解約型転籍	
3.	会社	と分割と解約型転籍	
第3	節	分割をめぐる労使協議の展開	
1.	前段	9協議	
	(1)	労使協議会1回目=分割・転籍の労使協議会1	旦80
	(2)	労使協議会2回目=分割・転籍の労使協議会2	旦81
	(3)	労使協議会3回目=分割・転籍の労使協議会3	旦82
2.	本協	为議	

(1) 労使協議会4回目=分割・承継の労使協議会1回83
(2) 労使協議会 5 回目=分割・承継の労使協議会 2 回85
(3) 労使協議会 6 回目=分割・承継の労使協議会 3 回86
(4) 労使協議会 7回目=分割・承継の労使協議会 4回86
(5)労使協議会8回目=分割・承継の労使協議会5回(最終回)87
第4節 企業組織再編と労働組合の組織化
1. ヨコの組織化(子会社の組織化)
2. タテの組織化(非正規労働者の組織化)
3. 組織化の効果
第5節 まとめ

第	6 i	章	\mathbf{F}	社の企業組織再編と労使関係(「F事例」、分割)	
P P	 第	1節		会社および労働組合の概要 ······99	
P F	第 2	2節		企業組織再編の展開と労使関係	
	1	. 1	企業	業組織再編の流れ	
	2	. 4	会社	社分割と労使関係~FA 事業を中心に~	
<u>P</u>		3節		まとめ	4

第 7	章	G	社の企業組織再編と労使関係(「G事例」、分割・合併)107
第	1	節	会社および労働組合の概要
第	2	節	企業組織再編と労使関係
	1.	分割	割・統合による企業組織再編と労使関係
		(1)	企業組織再編
		(2)	企業組織再編をめぐる労使協議
		(3)	労働組合の活動および組合員への対応113
		(4)	承継後の人事・処遇制度の一元化と雇用・労働条件の変化114
		(5)	労働組合の組織統合
	2.	合住	并・統合による企業組織再編と労使関係116
		(1)	企業組織再編
		(2)	企業組織再編をめぐる労使関係
		(3)	統合後の構造改革と雇用・労働条件の変化119
		(4)	労働組合の組織統合
第	3	節	企業組織再編に対する評価と課題
	1.	企美	業組織再編に対する低評価の要因
		(1)	スピードアップの不足

	(2)	主体	性の	不足	••••		• • • • •	• • • • • • •		• • • • • •	••••	 • • • • •	••••	• • • • • • •	• • • • •	• • • • • • •	$\cdot \cdot 1$	26
	(3)	経営	者の	あり	方·		• • • • •	• • • • • • •	• • • • • •		••••	 	••••		• • • • •	• • • • • • •	$\cdot \cdot 1$	28
2	і. Э́	方働	契約	承継	法に	対す	る評	価・・					 	••••				$\cdot \cdot 1$	29
第4	4節	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	まとる	ゎ		•••••						••••	 	••••				$\cdot \cdot 1$	31

1. 1	企業組織再編の形態とその背景137
2. 1	企業組織再編のプロセスとその適法性および課題138
3. 1	企業組織再編後の雇用および労働条件の実態
4. í	企業組織再編における労働組合の役割・存在意義
5. 今	労働組合の組織化
6. í	企業組織再編の望ましいあり方に向けて145
(1)	
(2)	労使関係の側面
(3)	企業経営の高度化や産業競争力の向上の側面148
【参考	資料1】質問項目(企業向け)150
【参考	資料 2】質問項目(労働組合向け)151
【付録	1】会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律(平成十二年法律第百
	三号)
【付録	2】商法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第九十号) (抄) 158
【付録	3】組織の変動に伴う労働関係に関する対応方策について
	(組織の変動に伴う労働関係に関する対応方策検討会報告書)159
【付録	4】会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律(労働契約承継法)の
	概要
【付録	5】分割会社及び承継会社等が講ずべき当該分割会社が締結している労働
	契約及び労働協約の承継に関する措置の適切な実施を図るための指針
	(平成十二年労働省告示第百二十七号)
【付録	6】事業譲渡又は合併を行うに当たって会社等が留意すべき事項に関する
	指針概要(平成二十八年八月十七日)
【付録	7】事業譲渡又は合併を行うに当たって会社等が留意すべき事項に関する
	指針(平成二十八年八月十七日)

